

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340180 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会					
担当部名	環境部		担当課名	脱炭素社会推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。					
内容 (手段・手法など)	市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。					
事業の 対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など				
	誰に	市民、事業者等				
	どのくらい	委員会への負担金(令和3年度予算5,685千円)(令和4年度予算5,684千円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	28,028	1,040	27,872	1,040	27,430	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		4,235	3,251	4,689
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	4,235	3,251	4,689
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,235	3,251	4,689

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	32,263	31,123	32,119

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	32,263	31,123	32,119

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	79	77	80

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	委員会事業年間参加者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	5,000	5,000	5,000		
実績値	2,477	2,682	2,629		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ぎふ減CO2ポイント制度年間参加者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	3,330	3,330	3,330		
実績値	2,112	2,051	2,281		
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市内全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。 当委員会は、地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画として策定された「岐阜市地球温暖化対策実行計画」における市内温室効果ガス排出削減目標の達成に向け行政と事業者、市民が協働して取り組むための組織である。 類似する事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、より効率的かつ効果の高い事業を展開している。 学識経験者や市民、事業者の代表などで組織された委員会の事業として実施しており、市民協働の事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	目標とするぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により講座等イベントでの啓発が行えなかったため、達成できなかったが、市内の温室効果ガス削減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民が受益者の対象となりうる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	新規事業の新設、既存事業の見直しや廃止などを行いながら、市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340180 _ 002

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業					
担当部名	環境部		担当課名	脱炭素社会推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。					
内容 (手段・手法など)	家庭用太陽光発電設備や家庭用蓄電池、次世代自動車充電設備の導入に対し、費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	補助金の交付				
	誰に	①～④を購入・設置・導入した者(①家庭用太陽光発電設備、②家庭用蓄電池(県補助)、③家庭用蓄電池(市単独)、④次世代自動車充電設備(V2H))				
	どのくらい	①～④:①上限35万円、②上限25.8万円、③、④上限5万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	補助メニューを変更					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	1,339	130	2,060	200	2,020	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,564	260	5,290	300	5,200	300

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		7,039	9,025	25,139
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	7,039	9,025	25,139
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		7,039	9,025	25,139

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,603	14,315	30,339

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	12,603	14,315	30,339

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民・事業者	市民・事業者	市民・事業者
受益者数	137	151	174
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	91993	94801	174362

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助金交付件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	191	184	361	
実績値	137	152	174	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	温室効果ガス排出削減量試算値		単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	423	348	426	
実績値	310	320	199	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	温室効果ガス排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であるため、排出量削減に寄与する本事業の必要性は高い。 「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。 類似する事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	温室効果ガス排出量削減効果が高い蓄電池の補助を引き続き実施しており、件数も増やしたことから、費用対効果は高いといえる。 本市の地球温暖化対策として、積極的に取り組むものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	支援した結果、機器導入による一定量のCO2が確実に軽減される。本事業の実施により、機器導入に係る費用の投資回収年数が短縮されるため、機器導入の促進効果が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地球温暖化対策に資する取り組みを行う多くの市民が受益者の対象となりうる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を精査しながら、より温暖化防止効果の高い補助事業を展開していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1340180 _ 003

【1.基本情報】

事業名	市公共施設における省エネ診断事業					
担当部名	環境部		担当課名	脱炭素社会推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	限りある財源の中で、持続可能な公共サービスを提供していくため、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図る。					
内容 (手段・手法など)	市公共施設のエネルギー使用状況や設備の運用状況に基づき、CO2排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する、より精度の高い提案の受けられる診断を受診する。					
事業の対象	何を	省エネ診断(経済産業省 一般財団法人省エネルギーセンター) ※CO2削減ポテンシャル診断(環境省) [R2年度で補助事業終了により実施なし]				
	誰に	市公共施設				
	どのくらい	5施設程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	無料で実施されていたものが有料となり、予算を獲得し実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	0	0	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	206	20	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,181	50	0	0	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		682	0	11
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	CO2削減ポテンシャル診断業務	682	0	0
	省エネ診断	0	0	11
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		682	0	11

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,863	0	647

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	558	0	0
計(F)	558	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,305	0	647

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市公共施設(受診対象施設)	市公共施設(受診対象施設)	市公共施設(受診対象施設)
受益者数	153	153	153
受益者負担額(千円)	0	0	1
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.2%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	8,529	0	4,229

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ポテ診断・省エネ診断実績件数			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	4			0	5
実績値	8			0	1

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	二酸化炭素削減量			単位	t
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	667			753	753
実績値	255			289	308
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	本市の温室効果ガス削減に向けた対策として、本市自らが率先してエネルギー利用の効率化の取り組みを行い、市域全体の取り組みをけん引する。 本市の取り組みを民間事業者へ波及させるために必要な事業である。 類似する事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネ診断は、有料であるが、本市の経費からすれば、安価で対応できるため、費用対効果が高い。CO2削減ポテンシャル診断は、補助事業が終了したため、現状は実施なし。 市が率先して取り組むべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	市公共施設におけるエネルギー使用状況や施設の運用状況などに基づき、二酸化炭素排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する具体的な対策の提案、効果、必要な費用等に関する情報提供を受けられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受診・対策事例の水平展開を図り、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を推進している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	省エネ診断の受診を全庁的に促しながら、受信施設に対して、フォーアアップアンケート調査で対策の実施状況を確認し、今後も市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図っていく。